平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	鳥獣保護事業			事業コード	2088
担当課等	所属名	環境部 環境企画課	担当係名		
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	佐々木 歩美	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	かけがえのない自然との共生	コード 2
	基本事業	自然の保護	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 自然環境等保全事業(002-01)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 H9年度～)					
事務事業の概要	<p>野生生物は生態系の重要な構成要素であり、その多様性によって生態系のバランスが維持されているといわれている。近年、開発行為や社会経済構造変化等に伴い、自然環境の量的な減少、質の低下が進み、野生生物の減少が懸念されている。このような背景のもと、当事務事業は、人と鳥獣との適切な関係の構築を図るために実施するものである。基本的には岩手県第10次鳥獣保護事業計画に則り、市町村の役割として実施するものである。</p>					
根拠法令等	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」「岩手県第10次鳥獣保護事業計画書」等					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>概念的なものは相当前からあったと考えられるが、個々の事業として実施されたきっかけは次のものを除いては不明である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カラス被害対策の検討」(昭和50年代前半)は、愛宕山にカラスが一大ネグラーを形成し、周辺住民に「フン害」等を与えたこと ・「有害鳥獣捕獲許可」(平成9年度)は、県からの権限委譲によるもの 						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>農業委員等、農業関係者からは、農業被害を与えている有害鳥獣の捕獲数の増加、カモシカ・ニホンジカ・ツキノワグマによる農業被害対策の強化を要望されている。一方、学識経験者、鳥獣保護団体からは保護の視点を市政に積極的に反映させるべきとの意見がある。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
<p>根拠法令等の最近の動向は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」がH11年度に大きく改正され、野生鳥獣の科学的・計画的な保護管理施策の推進を目的とした「特定鳥獣保護管理計画制度」の創設等が行われたこと ・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」が施行され、在来の生態系へ悪影響を与える外来種の防除規定が制度化されたこと ・有害鳥獣捕獲許可に係る権限が、県から市町村に移譲される傾向にあること <p>その他としては次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで主に南に生息していた野生鳥獣が生息圏を北にまで拡大し、当市やその近隣市町村においても目撃されるようになったこと ・ニホンジカの生息圏が広がっており、市内での群れの目撃情報が寄せられること <p>総じて、今後の当業務は拡大傾向にあると考えられる。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	上記法律で定める鳥獣のうち、市内に生息するもの	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内に存する野生生物の種類(市自然環境調査から)	単位	種
				B. 市内に存する森林の面積(市統計書から)	単位	ha
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・岩手県第10次鳥獣保護事業計画への対応 ・有害鳥獣捕獲許可 ・カラス被害対策の検討 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 鳥獣保護区等設定件数	単位	件
				B. 有害鳥獣捕獲許可件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	人と鳥獣との適切な関係の構築を図る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 鳥獣による被害の苦情件数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	自然が守られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市域における山林・農地等面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内に存する野生生物の種類(市自然環境調査から)	種	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180		年度
対象 指標B	市内に存する森林の面積(市統計書から)	ha	52,676	52,645	52,645	52,660	52,660		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	鳥獣保護区等設定件数	件	6	4	3	3	5		年度
活動 指標B	有害鳥獣捕獲許可件数	件	10	10	10	10	10		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	鳥獣による被害の苦情件数	件	8	5	0	11	0		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	20	20	20	620		*****
財源 内訳	④国	千円	0						*****
	⑤県	千円	0						*****
	⑥地方債	千円	0						*****
	⑦一般財源	千円	0	20	20	20	620	0	*****
	⑧その他	千円	0						*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	20	20	20	620		*****
延べ業務時間数		時間	300	300	300	300	300		*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,200	1,220	1,220	1,220	1,820	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 結びついている	理由: 鳥獣は、自然の必要不可欠の構成要素であるため。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 妥当である	理由: 大きな視点からの取り組みが必要であり、個々の事業者や個人が各々の利害によって活動する性質のものではないため。 理由: 大きな視点からの取り組みが必要であり、個々の事業者や個人が各々の利害によって活動する性質のものではないため。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 現状で妥当である	理由: 岩手県第10次鳥獣保護事業計画に則り、市町村の役割として実施しているものであり、対象も同計画のものと同じであるため。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 現状で妥当である	理由: 人と鳥獣との適切な関係を構築する中での鳥獣保護であるため。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☐ 向上余地がない	その内容: 鳥獣を取り巻く自然環境の保全、具体的には自然環境調査の活用により、成果の向上の余地がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 影響がある	その内容: 人と鳥獣との適切な関係を構築することができなくなるため、多大な影響がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	事業名: 鳥獣の保護事業(国、県) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☐ できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ できない 理由: 同一の事業について、国・都道府県・市町村が役割を分担して取り組んでいるため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 削減できない	理由: 必要最小限の予算にとどめているため、これ以上の削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 削減できない	理由: 市が期待されている役割は増加傾向にあるため、削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること</p> <p>鳥獣や自然に対する働きかけは、成果が見えにくく、また数値化することが困難な部分もある。しかし、個々のケースから得られた経験知をその後に生かし、より適切な対応に努めていくとともに、現在実施している自然環境調査が完了した際には、良好な自然環境をもつ地区の抽出が完了することから、その際には、個々の地区に適した具体的な保全対策について検討したい。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 自然環境調査完了後の具体的な働きかけの検討。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>国, 県との連携の下, 事務を行ったが, 対処療法で望まざるを得ない状況である。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td>☐ 終了</td> <td>☒ 継続</td> <td rowspan="3"> ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> </tr> </table>		☐ 終了	☒ 継続	☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>当面, 現状の対処療法で望まざるを得ないが, 自然環境調査の完了後はその成果を活用して検討する必要がある。</p>														